

有効求人倍率の増減

【資料2】

飲食品製造業分野

	都道府県	2019年4-6 月(A)	2020年1-3 月(B)	2020年4-6 月(C)	2020年7-9 月(D)	2020年10- 12月(E)	2021年1-3 月(F)	増減 (F)-(A)
	全国	2.81	2.64	2.20	2.08	2.25	2.19	-0.62
1	北海道	2.57	2.14	2.08	2.09	2.22	2.02	-0.55
2	青森	1.77	1.52	1.48	1.62	1.87	1.69	-0.08
3	岩手	2.09	2.03	1.82	1.85	2.31	2.03	-0.06
4	宮城	2.09	2.17	1.98	2.10	2.63	2.70	0.61
5	秋田	2.28	2.03	2.04	2.44	2.51	2.73	0.45
6	山形	2.03	2.12	1.96	2.09	2.11	2.28	0.25
7	福島	1.59	1.76	1.70	2.03	2.26	1.91	0.32
8	茨城	4.85	4.51	3.57	2.91	4.02	3.69	-1.16
9	栃木	2.47	1.88	1.55	1.47	1.64	1.59	-0.88
10	群馬	3.97	4.10	3.53	3.17	2.84	2.96	-1.01
11	埼玉	2.82	2.78	1.74	1.30	1.31	1.35	-1.47
12	千葉	2.53	2.52	1.92	1.59	1.53	1.45	-1.08
13	東京	2.46	2.06	1.82	1.42	1.19	1.20	-1.26
14	神奈川	1.58	1.84	1.23	0.95	1.05	0.89	-0.69
15	新潟	2.09	2.01	1.57	1.83	2.01	1.78	-0.31
16	富山	5.84	4.01	3.13	3.20	3.05	3.44	-2.40
17	石川	3.17	3.10	2.08	1.63	1.52	1.65	-1.52
18	福井	6.61	5.51	4.72	6.04	6.29	5.61	-1.00
19	山梨	2.53	2.40	2.05	2.04	2.29	2.49	-0.04
20	長野	2.68	1.95	1.26	1.41	1.89	2.16	-0.52
21	岐阜	3.71	4.08	4.13	3.70	3.57	3.94	0.23
22	静岡	3.58	3.36	2.53	2.24	2.34	2.35	-1.23
23	愛知	2.93	2.65	2.07	1.87	1.97	2.27	-0.66
24	三重	3.68	3.30	2.16	2.41	3.21	3.22	-0.46
25	滋賀	3.26	3.30	2.53	2.28	2.97	2.98	-0.28
26	京都	2.90	3.29	2.44	2.11	2.19	2.27	-0.63
27	大阪	3.29	3.00	1.98	1.85	1.84	1.70	-1.59
28	兵庫	3.69	3.49	2.65	2.26	2.68	2.39	-1.30
29	奈良	5.83	5.62	4.89	4.16	5.59	5.02	-0.81
30	和歌山	4.62	3.13	2.29	2.13	2.50	3.10	-1.52
31	鳥取	3.61	3.38	3.03	3.12	3.38	3.24	-0.37
32	島根	2.96	2.75	2.44	2.96	3.28	3.05	0.09
33	岡山	6.16	8.49	6.64	5.93	5.95	5.38	-0.78
34	広島	3.76	4.58	3.76	3.08	3.20	3.22	-0.54
35	山口	5.22	4.15	3.74	4.02	4.28	4.16	-1.06
36	徳島	3.22	2.89	2.48	2.34	2.93	3.18	-0.04
37	香川	7.48	5.01	5.11	4.90	4.80	3.31	-4.17
38	愛媛	3.30	3.19	2.70	2.71	2.81	2.76	-0.54
39	高知	2.93	3.48	3.24	2.55	4.06	4.81	1.88
40	福岡	2.41	2.65	2.13	2.01	2.19	2.08	-0.33
41	佐賀	2.32	2.22	2.08	2.04	2.11	2.11	-0.21
42	長崎	2.32	1.99	1.94	1.97	1.90	1.85	-0.47
43	熊本	2.26	1.91	2.19	1.84	2.40	2.61	0.35
44	大分	4.33	3.92	3.48	3.86	3.48	2.79	-1.54
45	宮崎	2.82	2.24	2.40	2.81	2.75	2.78	-0.04
46	鹿児島	2.34	2.09	1.95	2.00	2.36	2.57	0.23
47	沖縄	1.45	2.04	1.25	0.77	1.08	1.05	-0.40

外食業分野

	都道府県	2019年4-6 月(G)	2020年1-3 月(H)	2020年4-6 月(I)	2020年7-9 月(J)	2020年10- 12月(K)	2021年1-3 月(L)	増減 (L)-(G)
	全国	4.25	4.10	2.51	2.06	2.23	2.19	-2.06
1	北海道	3.33	3.19	2.02	1.91	2.09	1.91	-1.42
2	青森	2.98	2.40	1.57	1.62	1.73	1.57	-1.41
3	岩手	3.01	2.45	1.84	1.97	1.95	1.72	-1.29
4	宮城	3.59	3.34	2.4	2.03	2.26	1.98	-1.61
5	秋田	3.39	3.65	2.89	2.8	3.04	2.98	-0.41
6	山形	4.13	3.86	2.59	2.47	2.66	2.60	-1.53
7	福島	3.08	3.20	2.17	1.99	2.45	2.31	-0.77
8	茨城	5.80	5.45	3.76	3.59	3.98	3.70	-2.10
9	栃木	4.00	3.52	2.33	1.84	2.05	2.07	-1.93
10	群馬	5.21	5.08	3.25	2.59	2.63	2.98	-2.23
11	埼玉	5.14	4.94	3.1	2.04	1.92	1.90	-3.24
12	千葉	4.14	3.97	2.34	1.86	2.05	1.88	-2.26
13	東京	4.51	4.51	2.07	1.34	1.43	1.39	-3.12
14	神奈川	3.55	3.53	2.04	1.32	1.41	1.36	-2.19
15	新潟	4.21	3.94	2.26	2.19	2.48	2.52	-1.69
16	富山	5.86	5.14	3.27	2.62	2.75	3.04	-2.82
17	石川	7.01	6.07	3.26	2.56	2.85	2.92	-4.09
18	福井	5.58	5.51	3.43	3.31	4.12	4.04	-1.54
19	山梨	4.25	3.49	2.2	2.01	2.43	2.44	-1.81
20	長野	4.40	4.00	2.17	2	2.42	2.29	-2.11
21	岐阜	5.08	5.61	3.69	3.26	3.56	3.37	-1.71
22	静岡	4.78	4.29	2.71	2.32	2.41	2.36	-2.42
23	愛知	6.61	6.60	4.11	3.07	3.33	3.21	-3.40
24	三重	5.33	5.29	4.02	3.51	3.6	3.46	-1.87
25	滋賀	4.74	4.00	2.59	2.04	2.19	2.45	-2.29
26	京都	4.42	4.40	2.46	1.77	1.95	1.98	-2.44
27	大阪	4.74	4.57	2.52	1.92	1.94	2.03	-2.71
28	兵庫	3.94	4.16	2.55	2.06	2.24	2.30	-1.64
29	奈良	6.45	7.12	4.43	3.4	3.58	3.65	-2.80
30	和歌山	4.16	4.22	2.84	2.6	2.74	2.96	-1.20
31	鳥取	4.18	4.68	3.03	3.4	3.82	3.70	-0.48
32	島根	5.28	5.37	3.46	3.22	3.98	3.65	-1.63
33	岡山	6.34	7.08	5.48	4.92	5.34	4.93	-1.41
34	広島	5.24	4.82	3.33	2.63	2.89	2.92	-2.32
35	山口	5.00	4.61	3.29	3.33	3.64	3.74	-1.26
36	徳島	4.15	3.92	2.73	2.76	2.61	2.90	-1.25
37	香川	5.70	5.47	3.98	3.65	4.09	3.78	-1.92
38	愛媛	4.25	4.17	2.85	2.59	2.93	2.95	-1.30
39	高知	3.85	3.57	2.49	2.49	3.05	2.67	-1.18
40	福岡	3.31	3.20	2.1	1.93	1.98	1.91	-1.40
41	佐賀	3.26	3.08	2.28	2.24	2.28	2.28	-0.98
42	長崎	2.40	2.15	1.45	1.38	1.56	1.63	-0.77
43	熊本	3.60	3.52	2.14	1.98	2.16	2.31	-1.29
44	大分	3.77	3.33	1.98	1.87	2.18	2.24	-1.53
45	宮崎	3.85	3.08	2.12	2.19	2.49	2.43	-1.42
46	鹿児島	3.30	2.80	1.97	1.82	2.15	2.19	-1.11
47	沖縄	2.58	2.60	1.17	0.94	1.14	1.14	-1.44

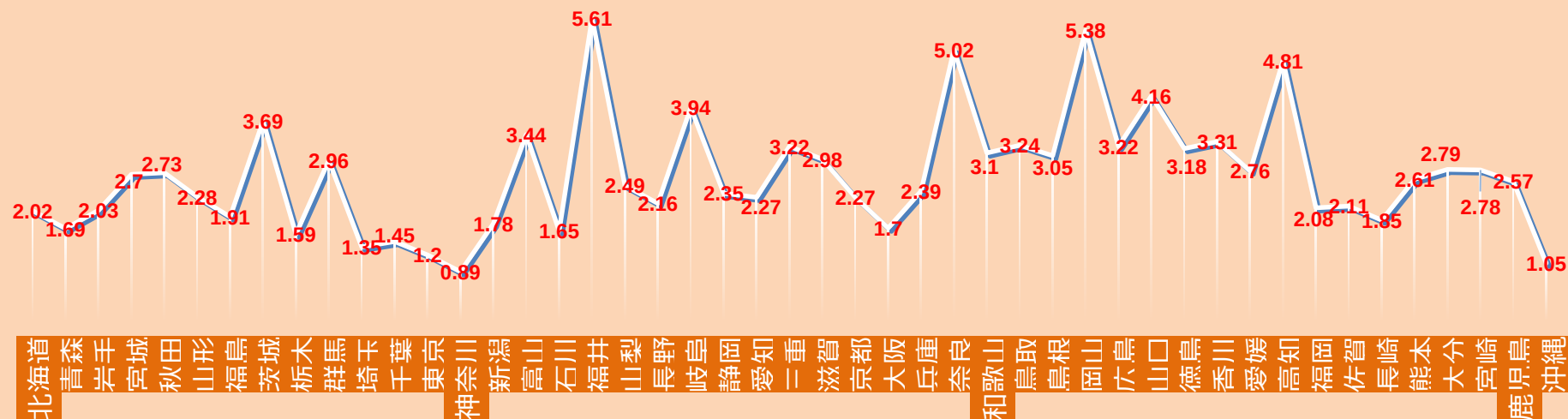
厚生労働省から提供されたデータをもとに農林水産省で作成

農林水産省 食料産業局 / Food Industry Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

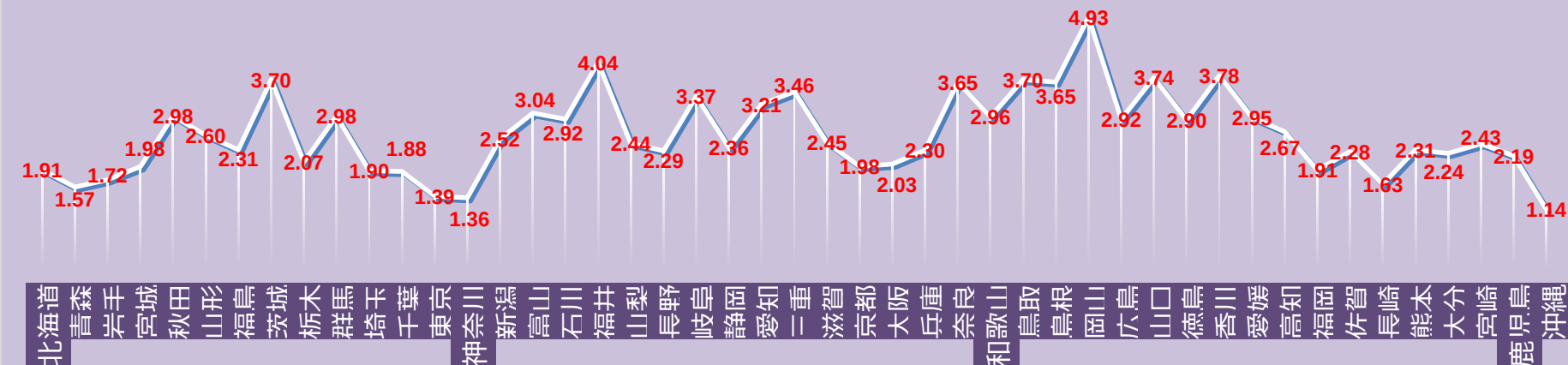
県別有効求人倍率

(2021年1－3期)

飲食料品製造業



外食業



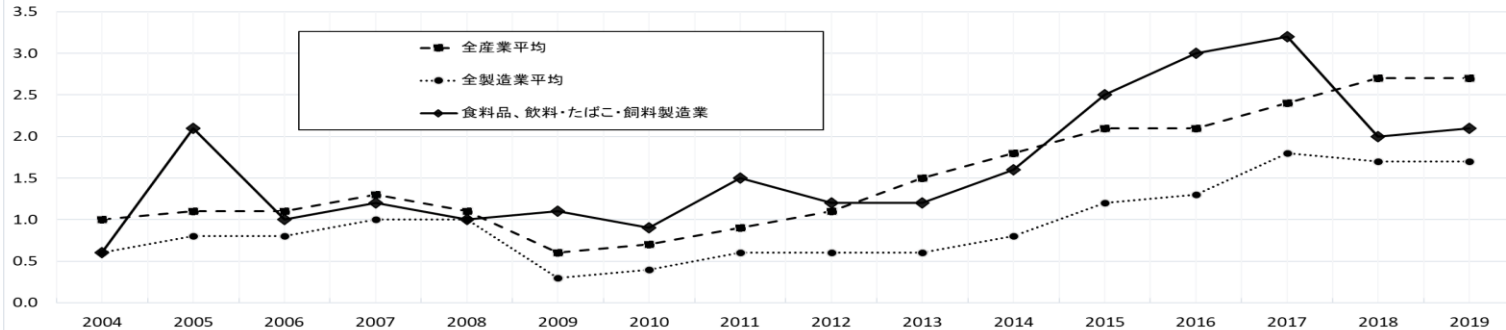
雇用動向調査の欠員率の推移

(※前回の資料からの更新はない)

飲食料品製造業

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全産業平均	1.0	1.1	1.1	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7
全製造業平均	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	0.6	2.1	1.0	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2	1.6	2.5	3.0	3.2	2.0	2.1

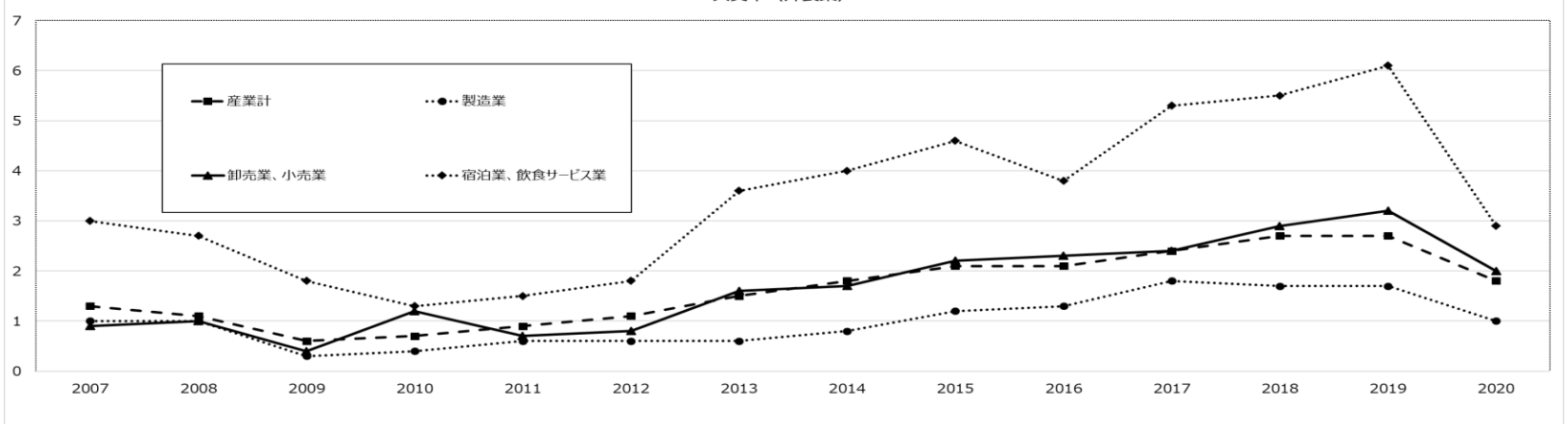
欠員率（飲食料品製造業分野）



外食業

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全産業平均	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7	1.8
製造業	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7	1
卸売業、小売業	0.9	1.0	0.4	1.2	0.7	0.8	1.6	1.7	2.2	2.3	2.4	2.9	3.2	2
宿泊業、飲食サービス業	3.0	2.7	1.8	1.3	1.5	1.8	3.6	4.0	4.6	3.8	5.3	5.5	6.1	2.9

欠員率（外食業）



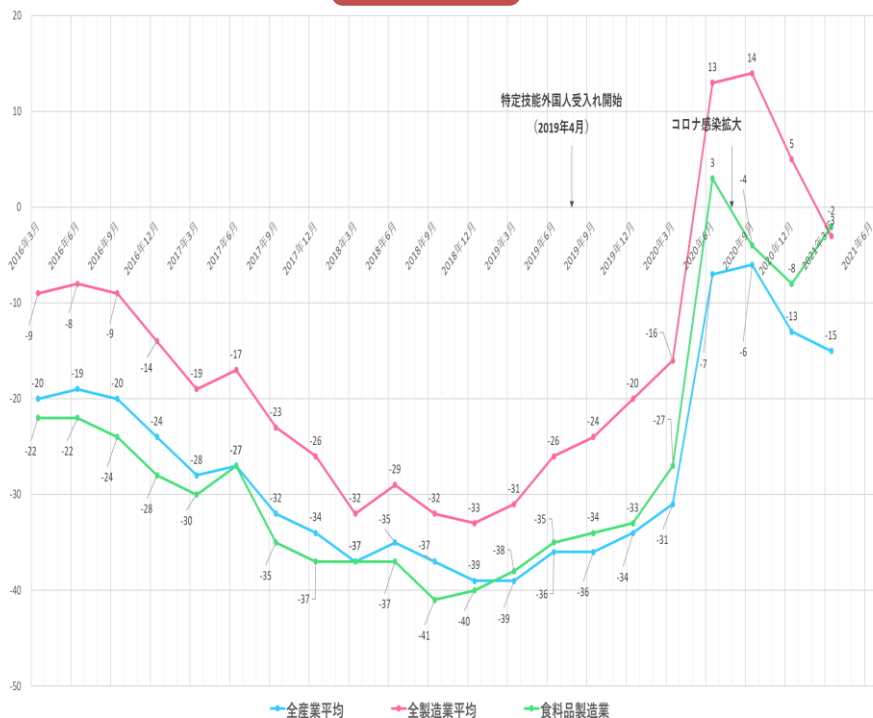
日銀短観 雇用DIの推移 (2016年3月～2021年3月)

中小企業

	2016年 3月	2016年 6月	2016年 9月	2016年 12月	2017年 3月	2017年 6月	2017年 9月	2017年 12月	2018年 3月	2018年 6月	2018年 9月	2018年 12月	2019年 3月	2019年 6月	2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月	2020年 9月	2020年 12月	2021年 3月
全産業平均	-20	-19	-20	-24	-28	-27	-32	-34	-37	-35	-37	-39	-39	-36	-36	-34	-31	-7	-6	-13	-15
全製造業平均	-9	-8	-9	-14	-19	-17	-23	-26	-32	-29	-32	-33	-31	-26	-24	-20	-16	13	14	5	-3
食料品製造業	-22	-22	-24	-28	-30	-27	-35	-37	-37	-37	-41	-40	-38	-35	-34	-33	-27	3	-4	-8	-2
宿泊・飲食サービス	-50	-43	-49	-58	-56	-59	-61	-64	-63	-62	-57	-67	-66	-63	-61	-64	-26	21	20	-10	19

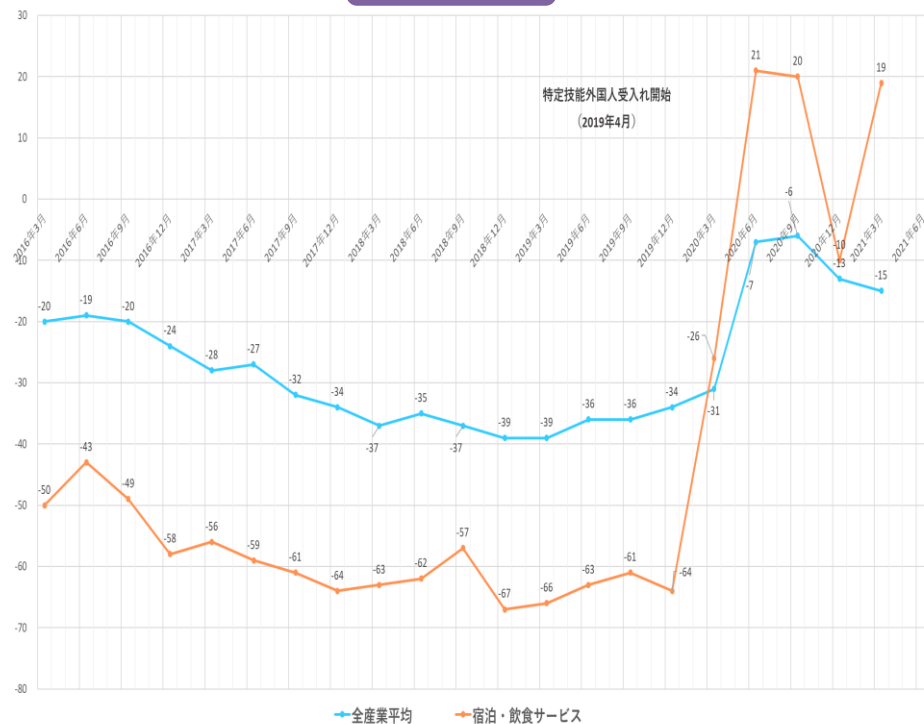
日銀短観 雇用判断DI (中小企業)

飲食料品製造業



日銀短観 雇用判断DI (中小企業)

宿泊・飲食サービス



全国企業短期経済観測調査 (短観) (2021年3月調査全容) をもとに農林水産省で作成

飲食料品製造業年度別受験者数

【資料3-1】

1）令和元年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	10月	東京、大阪、札幌、仙台、浜松、金沢、高松、鹿児島	626	1554	433	925	59.5%
	2月	東京、大阪、名古屋、広島、福岡、郡山	928		492		
国外	11～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	247	1934	226	1842	95.2%
	1～3月	インドネシア(ジャカルタ、スラバヤ)	1687		1616		
合計			3488		2767		79.3%

2）令和2年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	9月	東京、大阪、仙台、横浜、名古屋、福岡	823	6451	554	4252	65.9%
	11月	東京、大阪、札幌、さいたま、名古屋、福岡	2960		1837		
	1月	東京、大阪、札幌、さいたま、横浜、名古屋、福岡、沖縄	2668		1861		
国外	9～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	122	589	40	342	58.1%
	9～3月	インドネシア(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ)	467		302		
合計			7040		4594		65.3%

外食年度別受験者数

1）令和元年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	4月	東京、大阪	460	7746	346	4622	59.7%
	6月	東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、岡山、福岡	1364		984		
	9月	金沢、高松、那覇	370		215		
	11月	東京、長岡、さいたま、名古屋、神戸、広島、熊本	2264		1246		
	2月	東京、大阪、札幌、仙台、横浜、名古屋、広島、福岡	3288		1831		
国外	11～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	774	1178	552	831	70.5%
		カンボジア	176		89		
	1～3月	ミャンマー	228		190		
合計			8924		5453		61.1%

2）令和2年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	9月	東京、大阪、仙台、横浜、名古屋、福岡	1685	8983	912	4270	47.5%
	11月	東京、大阪、札幌、さいたま、名古屋、福岡	4211		1979		
	1月	東京、大阪、横浜、名古屋、福岡、沖縄	3087		1379		
国外	6～3月	カンボジア	133	1066	37	627	58.8%
	7～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	234		125		
	7～3月	インドネシア(ジャカルタ)	292		144		
	11～3月	タイ	48		35		
	1～2月	ミャンマー	92		83		
	2～3月	ネパール	267		203		
合計			10049		4897		48.7%

○特定技能試験合格者数等(特定産業分野別 国籍・地域別)

(令和3年3月末現在)

国籍・地域別	特定産業分野	特定技能試験				
		受験者数	合格者数			合格率
			総数	海外試験	国内試験	
フィリピン	飲食料品製造業	434	301	265	36	69.4%
カンボジア		17	8	0	8	47.1%
ネパール		940	386	0	386	41.1%
ミャンマー		334	218	0	218	65.3%
モンゴル		64	36	2	34	56.3%
インドネシア		2,384	2,034	1,916	118	85.3%
ベトナム		5,480	3,662	0	3,662	66.8%
スリランカ		69	34	0	34	49.3%
バングラデシュ		67	30	0	30	44.8%
タイ		43	30	0	30	69.8%
中国		355	322	0	322	90.7%
台湾		159	156	0	156	98.1%
韓国		102	99	0	99	97.1%
ラオス		5	5	0	5	100.0%
マレーシア		5	5	0	5	100.0%
イタリア		2	2	0	2	100.0%
キルギス		2	2	0	2	100.0%
ウズベキスタン		25	3	0	3	12.0%
ペルー		0	0	0	0	－
その他		41	28	1	27	68.3%
飲食料品製造業合計		10,528	7,361	2,184	5,177	69.9%
フィリピン	外食業	1,102	696	677	19	63.2%
カンボジア		330	128	126	2	38.8%
ネパール		3,024	994	203	791	32.9%
ミャンマー		1,598	819	273	546	51.3%
モンゴル		177	85	0	85	48.0%
インドネシア		589	273	144	129	46.3%
ベトナム		9,245	5,159	0	5,159	55.8%
スリランカ		373	124	0	124	33.2%
バングラデシュ		206	56	0	56	27.2%
タイ		148	101	35	66	68.2%
中国		1,059	949	0	949	89.6%
台湾		388	383	0	383	98.7%
韓国		367	352	0	352	95.9%
ラオス		3	2	0	2	66.7%
マレーシア		28	27	0	27	96.4%
イタリア		16	11	0	11	68.8%
キルギス		14	10	0	10	71.4%
ウズベキスタン		77	22	0	22	28.6%
ペルー		2	2	0	2	100.0%
その他		227	157	0	157	69.2%
外食業合計		18,973	10,350	1,458	8,892	54.6%

注1:数値は受験開始から令和3年3月末までの総数である。

注2: 飲食料品製造業のその他はアメリカ、アルゼンチン、インド、カナダ、カメルーン、シンガポール、セネガル、タジキスタン、パキスタン、ブータン、フランス、ポーランド、香港、メキシコ、ロシアの合計である。

注3: 飲食料品製造業の国外試験で、インドネシア(2019年度)の受験には2名のモンゴル国籍、フィリピン(2019年度)の受験では1名のベルギー人の合格者がいる。(上記表ではそれぞれの国でカウント(ベルギー人は「その他」)。

(O T A F F H P より)

2021年4月～2022年3月

外 食 業および飲食料品製造業 特定技能1号技能測定試験 国内試験
年間スケジュール

2021年4月

○各回の試験のくわしい日程は、試験の申 込の受付を開始する 1 カ月くらい前に、OTAFF のホームページで公 表します。

各回の試験日と試験地は、農林水産省と協議して決まります。

協議の後に、試験日や試験地が変更になる可能性があります。

○新型コロナウイルス感染症の 状 況 等により、試験は延期や中止になることがあります。

外 食 業および飲食料品製造業 共通

	受付開始	試験日	試験地（予定）	合格発表
第1回試験	5月25日 （予定）	7月5日 ～ 7月22日 （予定）	北海道 埼玉 東京 石川 愛知 兵庫 福岡	8月 上 旬 （予定）
第2回試験	8月 （予定）	10月 （予定）	宮城 埼玉 東京 愛知 兵庫 広島 福岡	11月 中 旬 （予定）

第3回試験	11月 (予定)	2022年1月 (予定)	埼玉 東京 愛知 兵庫 福岡 鹿児島 沖縄	2022年2月 中 旬 (予定)
-------	-------------	-----------------	---	---------------------

2021 年度国外試験予定

(O T A F F H P より抜粋)

※日程が既に確定したもの、変更したものについては当省で一部修正しています。

【飲食料品製造業】

試験実施国 インドネシア (Indonesia)

2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日 試験実施

ジャカルタ ウタラ 2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日

スラバヤ 2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日

バンドン 2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日

ジョグジャカルタ 2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日

2021 年 7 月 10 日～13 日 試験実施 (予定)

ジャカルタ ラヤ 2021 年 7 月 13 日

ジャカルタ ウタラ 2021 年 7 月 10 日～7 月 13 日

スラバヤ 2021 年 7 月 13 日

バンドン 2021 年 7 月 10 日～7 月 13 日

ジョグジャカルタ 2021 年 7 月 13 日

メダン 2021 年 7 月 12 日

試験日程

■今後の予定

2021 年度は、基本的に隔月での試験実施を予定しております。

実施検討中 : 2021 年 9 月、11 月、2022 年 1 月

予約開始日程、試験実施日については、決定次第、随時公表予定。

試験実施国 フィリピン (Philippines)

2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日 試験実施

試験日程

マニラ マカティ (HV Dela Costa St) 2021 年 5 月 29 日～5 月 30 日

セブ 2021 年 5 月 30 日～5 月 31 日

ダバオ 2021 年 5 月 28 日～5 月 31 日

2021 年 7 月 12 日～7 月 13 日 試験実施（予定）

マニラ マカティ (HV Dela Costa St) 2021 年 7 月 12 日～7 月 13 日

セブ 2021 年 7 月 12 日～7 月 13 日

ダバオ 2021 年 7 月 12 日～7 月 13 日

■今後の予定 (The upcoming test delivery schedules)

2021 年度は、基本的に隔月での試験実施を予定しております。

実施検討中：2021 年 9 月、11 月、2022 年 1 月

予約開始日程、試験実施日については、決定次第、随時公表予定。

【外食業】

試験実施国 ネパール (Nepal)

カトマンズのロックダウンが延長されたことを受け、

申込開始日程等の公表を 2021 年 6 月上旬としていたところ、6

試験日程 月下旬に更に延期となりました。

それに伴って試験日も延期となります。

試験実施国 インドネシア (Indonesia)

2021 年 5 月 18 日～ 試験実施

ジャカルタ ラヤ 2021 年 5 月 25 日～

ジャカルタ ウタラ 2021 年 5 月 20 日～

試験日程 スラバヤ 2021 年 5 月 20 日～

バンドン 2021 年 5 月 27 日～

ジョグジャカルタ 2021 年 5 月 25 日～

メダン 2021 年 5 月 18 日～

試験実施国 カンボジア (Cambodia)

2021 年 5 月 18 日～ 試験実施

試験日程 プノンペン チャムカルモン 2021 年 5 月 18 日～

試験実施国 タイ (Thailand)

試験日程 2021 年 5 月 16 日～ 試験実施 バンコク
Bangkok

試験実施国 フィリピン (Philippines)

2021 年 5 月 14 日～ 試験実施

試験日程 マニラ マカキ(HV Dela Costa St) 2021 年 5 月 14 日～
マニラ マカキ(Sen. Gil J. Puyat Ave) 2021 年 5 月 14 日～
セブ 2021 年 5 月 17 日～
ダバオ 2021 年 5 月 14 日～

令和3年6月
食品製造課

特定技能2号の分野追加の検討について

去る5月中旬、出入国在留管理庁(以下「入管庁」という。)主催の関係省庁連絡会議が開催された。議題の一つとして入管庁から「特定技能2号の試験実施及び対象分野の追加」の説明が行われた。

既に適応している2分野以外の12分野については、特定技能2号について分野別運用方針に記載することを検討する段階にあるため、各分野で新たに2号追加の検討をしてほしいというものである。

入管庁としては、分野別運用方針は関係閣僚会議の了承・閣議決定が必要のため、手続については極力各分野をとりまとめの上一括で処理したいとの方針。

令和6年4月には特定技能1号の在留期間上限5年をむかえる特定技能外国人が発生するため、入管庁としてはそれまでに特定技能2号の対象分野の追加が必要と考えており、試験の実施については令和4年度中、遅くとも令和5年度初頭までに整えたい意向。併せて、分野別運用方針等の変更は今年中を目途にやっていきたいとのこと。

○各委員へのお願い

上記方針をふまえ、飲食料品製造業分野特定技能2号の追加に関し、御意見をいただきたいと存じます。特に各団体の特定技能外国人材の活用状況、現在の人手不足状況等を踏まえ、特定技能追加の必要性や、特定技能2号が追加された場合はどのような役職に登用したいか等いろいろな御意見をいただければと存じます。

なお、外食業分野については外食業分科会で改めて御意見をお願いしたいと思います。

令和3年6月
食品製造課

食品産業特定技能協議会(特定技能所属機関及び登録支援機関)の公表について

現在、飲食料品製造業分野及び外食業分野における特定技能所属機関(受入れ機関)及び登録支援機関の入会については、農林水産省ホームページで申請を受けているところ。

令和3年5月末のそれぞれの会員数は、本運営委員会資料5-1にてお示したが、昨今、特定技能所属機関から、当該2分野の登録支援機関の名簿について公表してほしい旨の要望が寄せられている。

出入国在留管理庁では既に登録支援機関登録簿を以下のアドレス

(http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri07_00205.html)

にて公表しているが、分野別の情報がないため、特定技能所属機関の要望は満たされていない。

一方、特定技能外国人材14分野のうち、製造3分野(素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野)では既に登録支援機関を公表している。

※ビルクリーニング分野は協議会への入会は不要。

※建設分野については、登録支援機関は特定技能外国人受入事業実施法人への加入は任意。

さらに、農業分野、ビルクリーニング分野、製造3分野では特定技能所属機関もホームページで公表している。

※建設分野については、特定技能所属機関は特定技能外国人受入事業実施法人に所属する必要。

○各委員へのお願い

登録支援機関及び特定技能所属機関の公表の可否について御意見を申し上げます。なお、公表する場合は現在登録している会員には事前に公表する旨を伝え、公表決定後に登録する会員については、当省の協議会ホームページ(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/kyougikai.html>)の「2. 入会申請方法」にて、公表する旨を記載することとします。

令和3年6月
食品製造課

特定技能外国人材関連要領等の改正について

農林水産省では、令和4年7月に、新たな食料・農業・農村基本計画に沿って、農林水産業の成長産業化やその土台となる生産基盤の強化等に向け、農林水産行政をめぐる諸課題に的確に対応するため、別添のとおり所要の体制整備を図る。

本組織再編にともない、以下の特定外国人材関連要領等の改正が必要となる。

- ① 「飲食料品製造業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領
- ② 特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領－飲食料品製造業分野の基準について－（運用要領別冊）
- ③ 飲食料品製造業特定技能1号技能測定試験実施要領
- ④ 特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領－外食業分野の基準について－（運用要領別冊）
- ⑤ 外食業特定技能1号技能測定試験実施要領

（改正内容）

【①、②関連】

・技能実習2号移行対象職種に非加熱性水産加工食品製造業の「調理加工品製造」及び「生食用加工品製造」が追加されたため、これを良好に修了した者についても、必要な技能水準を満たしているものとして取り扱うこととした。（技能測定試験の免除）

【②、③、④、⑤関連】

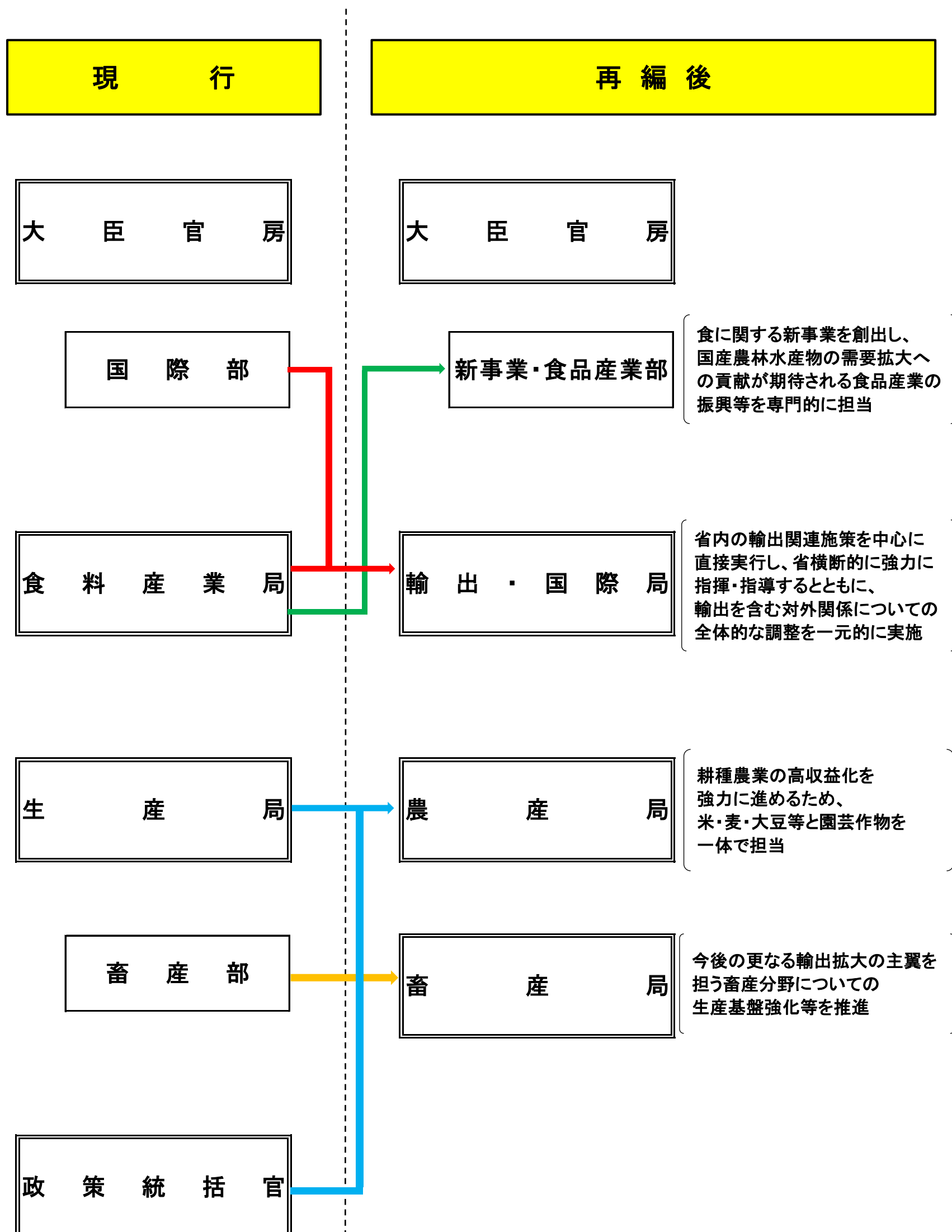
・組織再編に伴う変更

○各委員へのお願い

上記改正内容についてこの書面により御了承いただきたいと存じます。なお、①～⑤の改正版については、次回協議会資料として添付いたします。

令和3年度 組織改正の概要

(新たな組織の名称は仮称)



2021/6/15現在

○運営委員名簿

No.	役職	氏名	所属		部会
1	会長	太田 豊彦	農林水産省食料産業局	局長	－
2	副会長	道野 英司	農林水産省大臣官房兼食料産業局	審議官	飲食料品製造業部会長 外食業部会長
3	委員	渡邊 毅	農林水産省生産局畜産部	畜産部長	飲食料品製造業部会
4	委員	倉重 泰彦	水産庁漁政部	漁政部長	飲食料品製造業部会 水産加工分科会長
5	委員	石井 俊道	(一社) 外国人食品産業技能評価機構	専務理事	－
6	委員	田辺 義貴	(一財) 食品産業センター	専務理事	飲食料品製造業部会
7	委員	阿部 勲	(一社) 日本パン工業会	専務理事	飲食料品製造業部会
8	委員	大隅 和昭	(一社) 日本惣菜協会	常務理事	飲食料品製造業部会
9	委員	木村 均	(一社) 日本冷凍食品協会	専務理事	飲食料品製造業部会
10	委員	吉井 巧	(一社) 日本即席食品工業協会	専務理事	飲食料品製造業部会
11	委員	嵯峨 哲夫	(公社) 日本べんとう振興協会	専務理事	飲食料品製造業部会
12	委員	鶴見 和良	全日本菓子協会	専務理事	飲食料品製造業部会
13	委員	宮島 成郎	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	専務理事	飲食料品製造業部会
14	委員	鈴木 稔	(一社) 日本食鳥協会	専務理事	飲食料品製造業部会
15	委員	竹葉 有記	全国水産加工業協同組合連合会	専務理事	飲食料品製造業部会
16	委員	奥野 勝	(一社) 日本かまぼこ協会	専務理事	飲食料品製造業部会
17	委員	石井 滋	(一社) 日本フードサービス協会	常務理事	外食業部会
18	委員	山口 宏記	(公社) 日本給食サービス協会	専務理事	外食業部会
19	委員	小城 哲郎	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	専務理事	外食業部会
20	委員	井上 泰弘	(一社) 大阪外食産業協会	理事	外食業部会
21	委員	近江 愛子	法務省出入国在留管理庁政策課	課長	－
22	委員	島村 英	警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課	課長	－
23	委員	北浦 康弘	外務省領事局外国人課	課長	－
24	委員	石津 克己	厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課	課長	－
25	委員	池戸 重信	宮城大学 名誉教授	名誉教授	－
26	委員	樋口 公人	(公社) 国際人材革新機構	代表理事	－
27	委員	入来院 重宏	キリン社会保険労務士事務所	所長	－